

最悪に陥った日韓関係、 ピンチをチャンスに



元空将 織田 邦男

韓国政府は八月二十二日、日本との軍事情報包括保護協定（G S O M I A）破棄を発表した。

この協定は、二〇一六年十一月二十三日の日韓防衛当局者間で合意されたもので、一年ごとに自動更新されることになっている。終了させる場合は、更新期限の九十日前ま

でに相手国へ通告することとなっている。このままでいけば、十一月二十三日午前零時に効力を失う。

日韓G S O M I Aは、日本と韓国の間で秘密軍事情報を提供し合う際、第三国への漏洩を防止するための協定で、韓国側の発表では、これまで軍事機密情報が交換・共有さ

れたのは二十九回あり、主に北朝鮮ミサイル情報だったと言われている。

北朝鮮による弾道ミサイルは、二〇一六年に二十三発、二〇一七年に十七発発射された。韓国は発射直後のミサイルは探知できるが、ミサイルを追尾する能力はない。

他方、日本は発射直後のミサイルは探知できないが、水平線上から現れた後は、探知・追尾でき、日本海に着弾するまで正確な軌道情報を入力できる。

これまで韓国の発射情報と日本が把握した軌道情報をG S O M I Aで相互交換し、弾道ミサイル能力の全体像を把握してきた。

特に今年七月、北朝鮮が発射した短距離弾道ミサイルはロシアの「イスカンデル」ミサイルの改良型と言われる。この「イスカンデル」は、大気圏突入後、軌道を変えることができると特徴である。もし、その能力を持てば、

現在のミサイル防衛システムでは迎撃が極めて難しくなる。従って、着弾までの軌道情報は極めて重要な軍事情報となる。

G S O M I A破棄によって痛手を受けるのは韓国であり、日本は、さほど実害はない。日本はミサイル発射情報を韓国から得られなくても、米国の早期警戒衛星により、リアルタイムで入手できるか

らだ。ミサイル探知後は着弾するまで自衛隊のリーダーで正確に追尾できる。他方、韓国は発射以降のミサイル軌道情報を入力する術を持たない。

使途が不透明

では何故、韓国は破棄したのか。韓国大統領府国家安全保室の高官は破棄について、日本政府が貿易上の優遇措置を適用する「ホワイト国」から韓国を除外したことを挙げ、「両国間の安保協力環境に重大な変化をもたらした」とし、「（協定維持が）『我々の国益』にそぐわない」と主張した。

なるほど日本政府は八月二

日、輸出管理強化策として、韓国をホワイト国から除外する輸出貿易管理令改正を閣議決定し、二十八日に施行した。日本はこれまで「ホワイト国」に二十七カ国を指定しており、アジアでは韓国が唯一の指定国であった。

だが今回、韓国を除外したのは、大量破壊兵器に転用可能な戦略物資の輸出管理に疑わしい事案が続出したためである。これは、輸出管理の強化であり、韓国が言うような輸出規制でも禁輸措置でもない。

日本では、輸出貿易管理令で「軍用の化学製剤の原料となる物質又は軍用の化学製剤と同等の毒性を有する物質若

しくはその原料となる物質」を輸出統制品目指定しており、輸出には経済産業大臣の許可が必要となる。

七月四日、日本政府はフッ化水素など三品目の韓国向け輸出管理を強化した。フッ化水素など半導体生産の工業原料などは、同時に原爆製造の前提となるウラン濃縮に必要な物質で、戦略物資そのものである。

これら戦略物資が本来の目的を外れて第三国に流れていったとしたら、日本はその輸出管理責任、管理体制を問われる。国際社会から課せられた義務と責任を果たせなくなるのだ。

ここ二、三年、これら戦略

先述の通り、GSOMIA破棄は軍事的には我が国にとって実害はない。だが政治的には日米韓の安全保障上の結束を乱すという象徴的な意味合いが大きい。

現在中国は、インド太平洋地域に拡張主義的に進出し、覇権を求めようとしている。

この地域の平和と安定には、日米韓の結束でもって中国の覇権主義を牽制する必要がある。また北朝鮮に核・ミサイルを断念させるためには、日米韓の協力体制は欠かせない。GSOMIA破棄はこういった日米韓の結束を瓦解させかねない。

米国はこれを懸念し、ジョン・ボルトン国家安全保障担

物資の輸出量が倍増された上、その用途が極めて不明確になっていた。在庫貯蔵量からして約三〇%が行方不明とも言われている。

また、「韓国が北朝鮮にフッ化水素を横流ししていて、北朝鮮がそのフッ化水素を使って六フッ化ウランという物質を作っている」という情報まであった。

実害があるのは…

今回の措置は、韓国の貿易管理体制に疑義があったため輸出管理を厳格化するものであり、輸出規制ではない。韓国側が管理を適切にすれば、これまで通り輸入できるので、今回の措置だけで、韓

当補佐官、マーク・エスパー米国防長官、ステイーブン・ビーガン米國務省北朝鮮政策特別代表などが相次いで韓国を訪れ、GSOMIA継続の必要性を強調した。結果的には、米国の警告むなく韓国政府はGSOMIA破棄に踏み切った。この韓国の判断に対し、米国は異例の強い調子で非難している。

マイク・ポンペオ米國務長官は、「我々は韓国の決定に失望している」「(日韓が)元の正しい関係に戻るための取り組みを始めることを望む」と述べた。米国防総省も「韓国の方針に『強い懸念と失望』を表明する」と発表した。これに加え、韓国が声明

国での半導体生産全体に直ちに影響するとは考えにくい。

だが、文在寅政権はこれを事実上の「徴用工問題」に対する日本の報復と喧伝し、経済侵略と過剰に反応した。

現在、日本製品の不買運動が広がり、日本への渡航自粛にも発展し、挙句の果てにはGSOMIA破棄を決めたわけだ。

李洛淵首相は、八月二十七日、「日本が不当な措置を元に戻せば、GSOMIA破棄を再検討できる」と述べた。だが、輸出管理強化とGSOMIAは全く別次元の問題である。これらを同じ土俵で論じること自体に、問題の本質の理解不足が窺える。

で嘘を発表したことに對し、米政府高官は怒りを隠そうとはしなかった。

文在寅政権の高官は当初、記者団に次のようにブリーフした。「GSOMIA破棄の決定前には米国と協議し、コミュニケーションを取った。米国に理解を求め、米国は理解した」

これに對し、米政府高官は直ちに反論した。「韓国政府は一度も米国の理解を求めたことはない」「これはウソだ。明確に言って事実ではない。米国政府は駐米韓国大使館とソウルの韓国外務省に抗議した」と。直ちに反論するのは異例だし、政府高官の発言を「ウソだ」と言うのも外

多かった。
その結果、韓国には日本に
対する甘え、つまり強く出れ
ば日本は最終的には譲るだろ
うという甘えが醸成された。
この甘えが肥大化した結果、
日本に対しては何をやっても
許されるといった「反日無
罪」が常態化し、日韓関係を
非常に歪な関係にしてきた。
最近の「レーダー照射事
件」然り、「自衛艦の旭日旗
掲揚を拒否事件」然り、「従
軍慰安婦財団の一方的解散」
「徴用工問題」、そして極め
付きは「天皇陛下侮辱発言」
である。
日韓で一度合意しても、時
が経てば勝手に、しかも一方
的に合意を破棄して、また新

たな要求をする。これが重なり、韓国は「ゴールポストを平気で動かす」と日本側を呆れさせてきた。
今回も文在寅大統領が次のように語っている。
「一度反省を口にしたから終わったとか、一度合意したから全て過ぎ去ったと終わらせることができない問題ではない」
国家間の合意や条約が結ばれ、それぞれの国会で批准したら、それらは国家間の動かしたい約束となる。当然、国内法より優先され、尊重しなければならぬ。
もし、「一度合意したから全て過ぎ去ったと終わらせることができない問題ではない」

なら、国家間の話し合い自体が無駄になり、国家間の関係は成り立たない。
文氏の発言は、日本政府が一九六五年の日韓請求権協定で解決済みだとの立場であることを念頭に置いたものだろうが、「合意は拘束される」(日韓基本条約・請求権協定など国家間の合意は、行政のみならず、司法も含む三権を拘束する)という国際法の原則を踏みにじるもので、日本は到底受け入れられない。
日本に対しては、こういう国際法のイロハを平気で破る。これには、日本のこれまでの姿勢にも問題がある。
戦前を経験した政治家が多い時は、韓国併合に対する贖

交上、あまりない。米側の怒りの強さが窺える。

韓国政府がGSOMIA破棄に踏み切ったのは文在寅大統領の最側近・曹国氏をめぐる疑惑から国民の目を反らすために行ったとする見方もある。これまで支持率が下がった大統領は、口汚く日本を攻



韓国のGSOMIA廃棄について、報道陣の取材に応じる河野太郎外相＝8月22日夜、外務省(時事)

撃することによって支持率を上げようとしてきたのも事実である。文在寅大統領もこの例に漏れず、反日論調を強めている。

立て直す好機

日本側の対応はどうか。韓国が破棄する意向を発表した翌二十三日、安倍晋三首相は「日本は、北東アジアの安全保障環境に照らし、『日米韓の協力に影響を与えてはならない』という観点から対応してきた」とし、韓国には「信頼関係を回復し、約束を守ってもらいたい」と抑制的に述べた。

河野太郎外相は二十二日、談話を発表して「現下の地域

の安全保障環境を完全に見誤った対応と言わざるを得ず、極めて遺憾だ」と述べた。岩屋毅防衛相も同日、「失望を禁じ得ず、極めて遺憾だ。現在の安全保障環境を完全に見誤っている」と批判した。

日韓関係は一九六五年の国交正常化後、最悪の状態に陥ったと言われている。日本は今後どう対応すべきか。

筆者は今回、日韓関係を「普通の隣国関係」に立て直す好機だと考える。これまでの日韓関係は、韓国の強い主張に対して、日本側がだいたい譲歩してきた。韓国併合に対する贖罪意識も手伝って、「大人の対応」特別な配慮」という態度で譲歩することが

罪意識も手伝ってか、「大人の対応」という美名で韓国の強い主張に譲歩することが多かった。宥和姿勢が日本に対する甘えを醸成し、日韓関係を歪にしてきたことは事実である。

こういう姿勢がある限り、正常な日韓関係は確立できない。今回は、これを正す絶好のチャンスなのである。

日本は韓国に対し、居丈高になる必要はない。また見下すような姿勢をとってもならない。ただ原則は絶対譲らないことだ。これまでのような「大人の対応」「特別な配慮」は有害無益である。原則を曲げることなく、筋を通し、冷静に韓国と交渉し続けること

である。

「日本が不当な措置を元に戻せば、G S O M I A 破棄を再検討できる」といった筋が通らない妥協案に乗ってはならない。原則を歪めて妥協するといつまで経っても正常な日韓関係は築けない。

原則を譲らなければ、なかなか解決の糸口は見つからないかもしれない。これまで、早く落とし所を見つけようとして、譲歩を繰り返し、結果的に日韓関係を歪なものにしてきたことを忘れてはならない。

解決策が見つからず、宙ぶらりんの場合、居心地は悪い。だが、日韓の正常な「隣国関係」を築く産みの苦しみを

と捉え、ここは踏ん張り、粘り強く交渉していくことが重要である。

文在寅政権は現在、南北関係も、米韓関係も、中韓関係も、そして日韓関係も冷却化し、孤立状態にある。宙ぶらりんで居心地が悪いのは韓国の方なのだ。

日本は下手に妥協せず、原則を貫いて、日本に対してはもはや甘えは通用しないことを覚醒させる絶好のチャンスである。

日韓関係は非常に重要である。だからこそ、問題を先送りして似非信頼関係に戻ってはならない。まさにピンチはチャンスと前向きに捉えて交渉を続けるべきである。